

日韓における住宅困窮層への包摂的な居住支援モデルの構築に関する比較研究

代表：全泓奎(大阪市立大学都市研究プラザ 准教授)

委員：稲田七海(大阪市立大学都市研究プラザ GCOE 特別研究員)

全昌美(大阪市立大学都市研究プラザ GCOE 特別研究員)

南垣碩(韓国土地住宅公社土地住宅研究院 前任研究員)

[研究報告要旨]

本研究は、新たに社会的な対応が求められる住宅困窮層への「居住及び生活ニーズ」を明らかにすると共に、既存の施設や制度に捉われず、民間の潜在的な居住資源や人材を活かして住宅困窮問題に対応してきた日韓両国の居住支援策の有効性を検証かつ評価し、包摂的な居住支援モデルとしての複合的な居住支援の重要性と課題を提示することを目的としている。

本研究では、両国のホームレス支援策の中でも官民共同の複合的な居住支援事業として進められてきた、「単身階層向け買上賃貸住宅事業」（韓国）と「ホームレス地域生活移行支援事業」（日本・東京都）を比較考察し、包摂的な居住支援モデルとしての可能性を提示することにした。以上の両事例は、欧米の住宅を優先する複合的な支援モデル（ハウジングファースト/サポータードハウジング）にも通底しており、利用者のニーズの多様化に沿った対応が期待できるという意味で高い評価を得ていることが分かった。なお、両国の利用者および支援スタッフの多くが本事業の持続性についても高い関心を示している。事業利用者の多くは、経済的な欠乏、低学歴、家族や社会的関係、健康や保健、社会保障制度の不備など、様々な不利益が生涯に亘って蓄積される中で、極限的な社会的排除といわれるホームレス状態を経験している。したがって、カテゴリーごとに分けられた個別的なサービス対応ではなく、「住宅＋サービス」という形で複合的な支援が求められる。本事業を通じて多くの利用者が脱野宿を達成し、生活や就労に高い意欲を示すようになり、家族や社会との復縁が可能になる等の成果も確認された。それを可能にしたのは、住宅支援のみならず、入居後のきめの細かい生活ニーズに対応するための体制が最初から盛り込まれていたからである。以上、本研究の知見から以下のような新たな課題を提示する。①厳密で透明な事業評価および持続的な事業の実施、②当事者のニーズに合った多様な居住支援メニューの創出、③カテゴリーに限定されない支援サービスの開発、が求められる。